

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社
 コード番号 8789 URL <http://www.fgi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 財務部長 (氏名) 鷲本 晴吾
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-5733-2121

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	842	—	△1,800	—	△2,318	—	△2,107	—
20年9月期第1四半期	6,011	139.3	2,646	128.3	2,453	153.2	698	54.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	△1,744.31	—
20年9月期第1四半期	581.03	561.27

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
21年9月期第1四半期	65,802	22.3	15,049	22.3	12,122.43	12,122.43		
20年9月期	79,021	21.3	17,426	21.3	13,911.77	13,911.77		

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 14,645百万円 20年9月期 16,807百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年9月期	—	165.00	—	—	165.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

金融市場の混乱が続くなか、景気は急激に減速しており、不動産取引の停滞に伴う不動産市況の調整についても、依然として予断を許さない状況にあります。また、当社は従来の収益源であった開発型不動産証券化に代わる新たな収益源の探索を行っておりますが、業績予想のためのこれらの見極めは現段階において非常に困難であると考えております。このため、平成20年11月14日に発表した業績予想については、当第1四半期の業績及び当社の今後の営業展開を踏まえ、さらに精査する必要があると考えております。従いまして、平成21年9月期の業績予想に関しましては、精査が終わり確定次第、公表させていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第1四半期	1,208,135株	20年9月期	1,208,135株
② 期末自己株式数	21年9月期第1四半期	—株	20年9月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第1四半期	1,208,135株	20年9月期第1四半期	1,202,657株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、2頁3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済環境は、世界的な金融市場の混乱が実体経済へ悪影響を与えており、生産と輸出は大幅に減少、雇用・所得環境が厳しさを増す中で個人消費も弱含みをみせ、景気は大幅に悪化しております。

当社グループの属する金融業界及び当社グループの主な顧客層が属する不動産業界においては、金融市場混乱の影響により顧客企業の資金調達が限定される中、不動産取引は大幅に減少しており、取引停滞が不動産市況の悪化に拍車をかけております。

このような経営環境において、当社の強みである顧客基盤と海外を含むデット及びエクイティの投資家とのリレーション、また、これまでのファイナンスアレンジのノウハウを生かしてビジネスチャンスに結びつけるため、新規事業ごとに部門を横断したプロジェクトチームを作り、多様化する顧客の資金調達ニーズに対応する付加価値の高いビジネスモデルの探索を本格化させております。

当第1四半期連結会計期間においては、この厳しい資金調達環境において顧客企業を支援する資産の売却のアレンジメントや事業再生のアドバイザー業務を受託しております。また、株式会社ベルスの普通株式を94%取得し、子会社としております。同社は、大手外資系会社をはじめとした同社のサービス提供会社に対する借上げ社宅の支援、その従業員への賃貸住宅情報や持家支援情報の提供等を行っており、今後、同社の持つマーケットや提携事業会社であるデベロッパー、管理会社などのネットワークを活用し、グループとしてのシナジー効果を追求して参ります。

当第1四半期連結会計期間の経営成績については、売上高はファイナンスアレンジの激減の影響により、842百万円（前年同期比86.0%減）となりました。なお、前年同期においては、平成20年9月に売却した子会社エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社の売上高が約3割をしめておりました。営業損益は、不動産市況の低迷により不動産を保有する特別目的会社への営業貸付金について貸倒引当金繰入を計上したことにより、1,800百万円の営業損失（前年同期は2,646百万円の利益）となりました。経常損益については、子会社のStellar Capital AGの有価証券運用損を営業外費用に計上したことにより2,318百万円の経常損失（前年同期は2,453百万円の利益）となり、四半期純損失は2,107百万円（前年同期は698百万円の利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は65,802百万円（前連結会計年度末比16.7%減）となりました。これは主として、現金及び預金2,751百万円の減少、売却による有価証券3,281百万円の減少、エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社株式の譲渡代金入金等による未収入金4,555百万円の減少、貸倒引当金1,192百万円の増加によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は50,752百万円（前連結会計年度末比17.6%減）となりました。これは主として、金融機関借入の返済による短期借入金8,949百万円の減少及び1年以内返済予定長期借入金1,423百万円の減少によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は15,049百万円（前連結会計年度末比13.6%減）となりました。これは主に、四半期純損失2,107百万円の計上等による利益剰余金の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

金融市場の混乱が続くなか、景気は急激に減速しており、不動産取引の停滞に伴う不動産市況の調整についても、依然として予断を許さない状況にあります。また、当社は従来の収益源であった開発型不動産証券化に代わる新たな収益源の探索を行っておりますが、業績予想のためのこれらの見極めは現段階において非常に困難であると考えております。このため、平成20年11月14日に発表した業績予想については、当第1四半期の業績及び当社の今後の営業展開を踏まえ、さらに精査する必要があると考えております。従いまして、平成21年9月期の業績予想に関しましては、精査が終わり確定次第、公表させていただく所存です。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ②販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。これによる損益に与える重要な影響はありません。
 - ③当社グループは匿名組合出資を行っており、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、従来「売上高」に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」に加減しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「営業損益」に計上し、同額を「営業投資有価証券」に加減するように変更致しました。これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,848,886	9,600,189
売掛金	300,385	211,058
有価証券	837,356	4,119,244
営業投資有価証券	5,509,325	5,828,400
たな卸資産	36,985,315	36,344,528
営業貸付金	16,596,125	19,361,400
繰延税金資産	832,307	823,502
未収入金	2,989,486	7,545,342
その他	1,846,196	2,151,468
貸倒引当金	△9,022,014	△7,829,785
流動資産合計	63,723,371	78,155,349
固定資産		
有形固定資産	271,238	275,997
無形固定資産		
のれん	528,062	133,853
その他	172,440	107,304
無形固定資産合計	700,502	241,157
投資その他の資産	1,106,992	348,688
固定資産合計	2,078,734	865,843
資産合計	65,802,106	79,021,192

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,437	57,725
短期借入金	24,664,145	33,613,647
1年内返済予定の長期借入金	394,970	1,818,300
未払金	310,393	720,769
未払費用	139,144	106,226
未払法人税等	34,339	5,445
賞与引当金	63,257	134,480
債務保証損失引当金	34,738	38,292
その他	1,228,870	904,495
流動負債合計	26,940,295	37,399,383
固定負債		
新株予約権付社債	22,170,000	22,170,000
長期借入金	1,260,550	1,612,600
繰延税金負債	26,155	2,081
退職給付引当金	76,922	37,652
その他	278,994	373,216
固定負債合計	23,812,623	24,195,549
負債合計	50,752,918	61,594,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,764,317	10,764,317
資本剰余金	10,351,900	10,351,900
利益剰余金	△6,367,387	△4,260,972
株主資本合計	14,748,830	16,855,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,074	△7,346
為替換算調整勘定	△94,224	△40,599
評価・換算差額等合計	△103,298	△47,945
新株予約権	20,970	17,659
少数株主持分	382,685	601,301
純資産合計	15,049,187	17,426,259
負債純資産合計	65,802,106	79,021,192

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	842,661
売上原価	519,200
売上総利益	323,461
販売費及び一般管理費	2,124,287
営業損失(△)	△1,800,825
営業外収益	
受取利息	22,787
還付加算金	15,501
負ののれん償却額	10,385
その他	1,658
営業外収益合計	50,332
営業外費用	
支払利息	19,013
有価証券運用損	433,858
支払手数料	33,134
為替差損	33,688
その他	48,133
営業外費用合計	567,828
経常損失(△)	△2,318,321
特別利益	
関係会社株式売却益	56,873
特別利益合計	56,873
特別損失	
出資金清算損	259
前期損益修正損	1,127
特別損失合計	1,387
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,262,835
法人税、住民税及び事業税	2,416
法人税等調整額	△712
法人税等合計	1,703
少数株主損失(△)	△157,171
四半期純損失(△)	△2,107,367

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当第1四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社グループの属する金融業界及び当社グループの主な顧客層が属する不動産業界においては、世界的な信用収縮を受け、外資系を中心とした金融機関の不動産関連融資が大きく減退し、さらに建築基準法の改正の影響による着工の遅れなどにより資金回転が鈍化するなどの原因により、不動産市況は大きな調整局面にあります。こうした中で、当社は、前連結会計年度において、不動産開発プロジェクト案件を行う特別目的会社への営業投資有価証券について売上原価に評価損を計上し、また営業貸付金について販売費及び一般管理費に貸倒引当金及び貸倒損失を計上したことなどにより、8,240,303千円の営業損失を計上しております。また、当第1四半期連結会計年度においても、販売費及び一般管理費に貸倒引当金を計上したことなどにより営業損失1,800,825千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループといたしましては、以下の営業戦略、リスク管理、経営効率改善、財務戦略により、継続企業の前提に関する重要な疑義の解消を目指してまいります。

売上高については、この不動産市況の調整局面においての資金調達ニーズや企業再生に対応した営業展開を企図しており、当社グループのストラクチャードファイナンスに関するノウハウや多様な投資家とのネットワーク、保険保証における独自のパイプラインを生かし、顧客企業に高度な金融サービスを提供することで、収益をあげ、これらにより営業利益を計上できるものと考えております。

リスク管理強化の一環として、当社グループはすでにプリンシパルファイナンス業務にかかる審査基準を大幅に保守化し、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の新規実行は大幅に減少させる一方で貸付金の回収に努めており、今後も引き続きリスクアセットの圧縮及び手元流動性の改善に努める方針であります。また、収益性改善策の一環として、販売費及び一般管理費等の費用の見直しを計画、実行しております。

なお、当社は保有していたエフエックス・オンライン・ジャパン株式会社(以下、「FX0」といいます。)の株式を総額約128億円で譲渡を完了しております。当該譲渡代金は分割で支払いを受けており、平成21年1月5日に最終の入金が完了しております。このため、当面、資金繰り懸念はございません。なお、FX0株式の売却に係る譲渡代金の一部を同社株式取得の際に調達した借入金の返済に充てることにより、既に一部の有利子負債の削減を実施しており、当第1四半期連結会計期間末の金融機関からの借入は前連結会計年度末に比べ、大きく減少しております。更に、今後の営業貸付金の回収等による資金については、平成21年2月のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の任意償還に備えるとともに、今

後の営業展開に不可欠と考えられる案件に投入することで、財務体質の強化と営業展開とのバランスをとっていく方針であります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	
科目	金額(千円)	
I 売上高		6,011,226
II 売上原価		1,513,236
売上総利益		4,497,989
III 販売費及び一般管理費		1,851,891
営業利益		2,646,098
IV 営業外収益		
1 受取利息	15,946	
2 その他	30,456	46,403
V 営業外費用		
1 支払利息	67,553	
2 有価証券運用損	54,436	
3 株式交付費	678	
4 為替差損	66,009	
5 その他	50,309	238,987
経常利益		2,453,513
VI 特別利益		
1 貸倒引当金戻入益	12,202	12,202
VII 特別損失		
1 投資有価証券売却損	68,649	
2 投資有価証券評価損	49,999	
3 功労金及び弔慰金	39,850	
4 その他	10,000	168,499
税金等調整前四半期純利益		2,297,216
法人税、住民税及び事業税	1,204,494	
法人税等調整額	48,794	1,253,289
少数株主利益		345,146
四半期純利益		698,780